

令和6年度 土木建築委員会 県外所管事務調査の概要

調査日程 令和6年7月29日(月)～7月31日(水)

調査先・調査内容

子育ての駅千秋てくてく(新潟県長岡市)

調査内容：都市公園整備事業と子育て支援事業の一体化について

新潟県長岡市では、保育・交流・相談・情報提供機能を有する子育て支援拠点施設を子育ての駅と称し、子育ての駅千秋てくてく、ちびっこ広場、ぐんぐん等を長岡市内各地に設置している。特に平成21年度から平成24年度にかけて4か所の子育ての駅を開設している。

子育ての駅千秋てくてくは、信濃川沿いの千秋が原南公園内に、雨や雪の日でも遊べる全天候型の広場と子育て支援施設を一体的に整備した、全国初となる保育士のいる屋根付き公園である。JR長岡駅から車で10分程の場所に位置し、敷地面積2ヘクタールの広々とした公園に、建物面積1,282平方メートルの屋根付き広場が設けられており、施設内には運動広場、交流サロン、一時保育園等がある。保育士や子育てコンシェルジュが常駐しているため、子育てに関して気軽に相談できる施設となっており、近隣の商業施設を利用する際などに有料で一時保育を行うせんしゅう保育園では、一時保育のニーズにも対応している。

そのほか、子育て世帯や子育てサークル、子育ての先輩や次代の親となる若者など多くの人々が集い、ふれあうことで、世代を超えた交流や子育て支援の輪が広がることが期待されている施設である。

今回の調査では、都市公園整備事業と子育て支援事業の一体的な実施について調査した。

上記調査地については、乗継便である伊丹空港から新潟空港への飛行機が当日欠航となり、急遽東京経由で新潟に向かう行程に大幅変更することを余儀なくされたため、現地での調査は取り止めとなった。

後日、説明資料及び事前質問への回答について長岡市から紙媒体で送付されたため、概要等について書面で調査したもの。

< 主な事前質問等 >

- ・都市公園整備事業と子育て支援事業を一体的に実施した経緯について
- ・部局横断的な事業を実施する上で工夫した点について
- ・長岡市の主要計画等における都市公園整備事業の位置付けについて

春木山大沢川災害復旧助成事業（新潟県村上市）

調査内容：春木山大沢川に係る災害復旧助成事業について

新潟県では、北部地域を中心に令和4年8月3日から4日にかけて記録的な大雨となり、県内各地で被害が発生した。新潟県北部に位置する村上市、関川村、胎内市に大雨特別警報が発表され、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いたことにより、顕著な大雨に関する情報が3回発表されている。全体の住家被害は全壊8棟、半壊23棟、床上浸水889棟、床下浸水1,506棟となった。

村上市の一級河川荒川水系春木山大沢川では、出水により坂町駅周辺一帯で大規模な浸水被害が発生し、坂町地区では626世帯が床上浸水した。

これらの被害を受け災害復旧助成事業が採択され、新潟県土木部河川管理課は、令和4年度から令和8年度の5年間で災害復旧助成事業に着手し、河道拡幅、護岸工、二線堤・輪中堤、橋梁架替等を実施し、浸水被害の軽減を図っている。

今回の調査では、春木山大沢川災害復旧助成事業の概要や被害状況に係る説明を受けた後、大分県では近年実施例のない二線堤・輪中堤の築堤を予定している現場を視察した。

< 主な質疑等 >

- ・二線堤の整備による農地への影響について
- ・激甚災害指定の有無と補助金について
- ・二線堤の堰堤の設計について



新潟市役所（新潟県新潟市）

調査内容：「にいがた2km」における道路空間利活用の取組について

新潟市は平成17年に13市町村が広域合併した人口約77万人の政令指定都市であり、市内には八つの行政区が設置されている。

市内中心部では、大型ビジネスホテルやオフィスビルの建設など現在再開発が進んでおり、特に新潟駅、万代島地区、万代地区、古町地区をつなぐ約2キロメートルをにいがた2kmと称し、それを軸に新潟都心のまちづくりとして様々な施策を展開している。

当該エリアにおいて、高次都市機能の集積や魅力の創出、賑わいづくりに取り組み、緑あふれ人・モノ・情報が行き交う活力あるエリアを創造し、市内8区のネットワーク強化を図りながら、本市経済・産業の発展を牽引する成長エンジンとするための取組を推進している。

都心のまちづくり基本方針として、人・モノ・情報の中心拠点となる稼げる都心づくり、都心と8区の魅力・強みのコラボレーションによる新たな価値の創造、居心地が良く市民が主役になるまちづくりの三本柱を立てて戦略的に取り組んでいる。

今回は、にいがた2kmの概要及び道路空間利活用に係る施策である東大通みちばたりピングの取組について説明を受けた。

<主な質疑等>

- ・イベントを一過性で終わらせない取組について
- ・空き店舗活用事業の募集状況等について

